

令和2年度の事業報告書

令和2年 1月 1日から 令和2年 12月 31日まで

特定非営利活動法人
つなぐプロジェクト

1 事業の成果

新型コロナ感染症蔓延により 活動の方法などの変換を急激に求められる事態を生じた。感染拡大の予測がつかないまま 感染予防のために復職支援事業である親子手遊び会 親子フィットネス 親子リフレッシュ活動を2月末に中止した。このことにより会員からの会費収入もストップせざるを得ない状況になった。一方産前産後の訪問事業はパーソナルケアであるがゆえに感染予防を最大限配慮し現状まで多くの方の支援につながる事ができた。今後コロナ感染症蔓延防止、予防の観点から活動 支援の在り方を模索する必要があると考えている。

現在、LINE 上でママフィット WITH ベビー、親子でリフレッシュ、親子で一緒に遊ぼうの会の動画配信を行っている。SNS、インターネット上の活動支援の在り方も模索しながら次年度の活動を予定している。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 (単位:千円)
① 育児を通じて世代を超えた家族絆・地域住民のつながりを深める行事の開催事業。	<ul style="list-style-type: none"> ・笠松の子ども達すべてにマスクを配布する事業。 笠松町内 幼稚園児・保育園児から中学生までの皆さんにマスクを配布した。配布にあたっては笠松町・岐南町教育委員会・笠松町役場の皆さんのお力添えをいただいた。 ・クラウドファンディングで子ども達にマスクを届けよう事業 全国からクラウドファンディングで60万の目標を達成し、資金を得た。結果2400枚のマスクを岐阜市教育委員会を通じて岐阜市内の小中高の皆さんに配布することができた。 	(A)3月～12月 まで (B) (C)10人	(D)笠松町内 幼稚園児、小中 学生・岐 阜市内小 中高生 (E)2500人・ 2400人 合わせて 4900人が 配布対象 となっ た。	915千円

	<p>・地域の廃れつつある船頭なべを継承する事業</p> <p>笠松町内3小学校で地域の食文化の継承者と一緒に船頭鍋を作る事業。コロナ感染症により事業の延期となっている。</p> <p>(税理士文化財団より50万円予算を預かっている。コロナ感染症の状況により事業を延期もしくは中止になるための猶予期間として財源は次年度に持ち越す)</p>			
<p>②企業等・事業者及び従業員に対する産後の復職支援に関する事業</p>	<p>会場・笠松町中央公民館</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親子手遊び会 ・親子フィットネス ・親子リフレッシュ <p>会場・矢島建設モデルルーム(岐阜市内)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バランスボール <p>コロナ感染症蔓延に対する予防対策として活動の形態を変えてLINE上で発信。</p>	<p>(A)1月～2月末まで実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親子手遊び1回/月 ・親子フィットネス2回/月 ・親子リフレッシュ1回/月 ・バランスボール1回/月 <p>(B)笠松町中央公民館 矢島建設モデルルーム(岐阜市内)</p> <p>(C)講師1人 サポートスタッフ各1人～3人</p> <p>(A)6月から12月まで</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親子手遊び1回/月 ・親子フィットネス2回/月 ・親子リフレッシュ1回/月 <p>(B)収録笠松町中央公民館 随時</p> <p>(C)講師1人 サポートスタ</p>	<p>(D)各講座15人～10人で参加人数制限</p> <p>(E)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親子手遊び参加者延べ人数8組 ・親子フィットネス参加者延べ人数40組 ・バランスボール参加者延べ人数8組 <p>(D)LINE登録者数35名</p>	<p>60千円</p> <p>170千円</p>

		ツツフ各 1 人 ～3 人		
③ 助産師等 に対する周 辺専門家の 活用方法な ど組織化支 援に関する ノウハウの 提供、助言、 指導、教育及 び啓蒙活動	産前・産直後訪問事業 連携先 大垣市民病院 1 病棟 3 階 産婦人科病棟 横山産院	(A) 期間内随時 (B) 各家庭で 又は電話での 訪問・対応 (C) 助産師 3 名	(D) 期 間 内 (本人同 意があ り) 支 援が 必要 な 人 一 病 産 院 よ り 依 頼 が あ れ ば 随 時 (E) 110 件/年	1200 千円
		(A) (B) (C)	(D) (E)	

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	事業費の金額 (単位:千円)
		(A) (B) (C)	
		(A) (B) (C)	

法人名： 特定非営利活動法人 つなぐプロジェクト

活動計算書

2020年 1月 1日 ～ 2020年 12月 31日 まで

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取入会金		
正会員入会金	0	0
2. 受取会費		
正会員受取会費	0	0
3. 受取寄附金		
受取寄附金	1,366,838	1,366,838
4. 受取助成金等		
受取助成金	750,000	750,000
5. 事業収益		
絆イベント事業収益	0	
復職支援事業収益	0	
組織化支援事業収益	0	0
5. その他収益		
受取利息	5	
雑収益	0	5
経常収益計		2,116,843
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
人件費計	0	
(2) その他経費		
業務委託費	848,316	
印刷製本費	150,000	
賃借料	2,800	
諸謝金	1,203,000	
旅費交通費	46,000	
消耗品費	21,404	
通信運搬費	10,080	
その他経費計	2,281,600	
事業費計		2,281,600
2. 管理費		
(1) 人件費		
人件費計	0	
(2) その他経費		
支払手数料	67,936	
その他経費計	67,936	
管理費計		67,936
経常費用計		2,349,536
当期正味財産増減額		△ 232,693
前期繰越正味財産額		163,538
次期繰越正味財産額		△ 69,155

法人名： 特定非営利活動法人 つなぐプロジェクト

貸借対照表

2020年 12月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	683,701		
流動資産合計		683,701	
2. 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			683,701
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	750,000		
預り金	2,856		
流動負債合計		752,856	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			752,856
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		163,538	
当期正味財産増減額		△ 232,693	
正味財産合計			△ 69,155
負債及び正味財産合計			683,701

法人名： 特定非営利活動法人 つなぐプロジェクト

財産目録

2020年 12月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手許現金	10,875		
ゆうちょ銀行	11,752		
岐阜信用金庫	661,074		
流動資産合計		683,701	
2. 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			683,701
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金			
全国税理士共栄会文化財団	500,000		
テルモ生命科学振興財団	250,000		
預り金			
源泉所得税	2,856		
流動負債合計		752,856	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			752,856
正味財産			△ 69,155

前事業年度の年間役員名簿

2020年 1月 1日から 2020年 12月 31日まで

特定非営利活動法人 つなぐプロジェクト

役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事長	奥村佳子		平成27年9月	報酬なし
理事	羽田野和歌子		平成30年1月	報酬なし
理事	青木房子		平成30年1月	報酬なし
監事	箕浦秀樹		平成28年10月	報酬なし

(備考)

- 1 「氏名」「住所又は居所」「就任期間」及び「報酬を受けた期間」は、全ての役員について記載する。
- 2 「氏名」「住所又は居所」の欄には、住民票等によって証された氏名、住所又は居所を記載する。
- 3 「報酬を受けた期間」の欄には、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」と、それぞれ記載する。

前事業年度の社員のうち10人以上の者の名簿

2020年 12月 31日現在

特定非営利活動法人 つなぐプロジェクト

氏名	住所又は居所
奥村 佳子	
箕浦 秀樹	
羽田野 和歌子	
古田 真由子	
山崎 理恵	
菅原 由佳	
若曾根 綾英	
早野 さつき	
奥村 友美	
佐野 里美	
川嶋 真莉子	

(備考)

- 1 前事業年度の末日現在における社員のうち10人以上の者の氏名及び住所又は居所を記載する。
- 2 10人以上であれば社員全員を記載する必要はない。